

## 令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野  
2級 経理

## 試験問題

(20ページ)

1. 試験時間 110分

## 2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。  
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点  
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はつきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

## 3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M+）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題文中、次の法令名等は略称で記載されています。

- ・連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則  
→ 連結財務諸表規則

問題1 会計公準に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業実体の公準とは、企業体を会計の計算単位とする基礎的な前提であり、企業会計は、企業の所有者から切り離した企業実体ごとに行われなければならない。
- イ. 繼続企業の公準とは、企業は一旦設立したら半永久的に経営活動を続けるという基礎的な前提であり、解散することは想定していない。
- ウ. 貨幣評価の公準とは、会計の測定尺度として貨幣単位を用いるという基礎的な前提であり、企業会計においては、貨幣を統一された測定単位として用いることとなる。
- エ. 会計期間を区切って損益計算書と貸借対照表が作成されるのは、継続企業の公準が前提となっている。
- オ. 貨幣評価の公準に基づけば、貨幣の増減を伴わない取引（非資金取引）は、仕訳されないこととなる。

問題2 利益計算のフレームワークとして適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財産法は貸借対照表をベースとした利益計算方法であり、会計帳簿がなくても計算が可能である。
- イ. 損益法は損益計算書をベースとした利益計算方法であり、会計帳簿がなくても計算が可能である。
- ウ. 発生主義会計において、収益の認識と費用の認識はともに発生主義の原則によって行われる。
- エ. 企業会計原則によれば、「すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない」ため、費用と収益はそれぞれ支出と収入が生じた時点で認識される。
- オ. I F R S（国際財務報告基準）は、収益費用アプローチに立脚しているため、期間利益は包括利益とされる。

問題3 「企業会計原則」の意義に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「企業会計原則」は全ての企業が従わなければならない法律である。
- イ. 投資家が会計情報の中で最大の関心を抱くのは企業の利益であるため、「企業会計原則」は損益計算書を重視した立場をとっている。
- ウ. 「企業会計原則」にはキャッシュ・フロー計算書原則が定められている。
- エ. 現在では、矢継ぎ早に新しい会計基準が設定・公表されていることから、「企業会計原則」は全ての使命を終え、その機能を停止している。
- オ. 「企業会計原則」における損益計算書原則や貸借対照表原則は、一般原則にとらわれず優先して適用されるべきものである。

問題4 包括利益に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「包括利益」とは、ある企業の特定の期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。
- イ. 「その他の包括利益」とは、包括利益のうち当期純利益に含まれない部分をいう。
- ウ. 連結財務諸表における「その他の包括利益」には、非支配株主に係る部分は含まれない。
- エ. 「その他の包括利益」の内訳項目は、税効果を適用した後の金額で表示する。
- オ. 包括利益を表示する計算書には、2計算書方式と1計算書方式の2つの方式がある。

問題5 損益の認識に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金主義では、現実の現金の収支に基づき収益と費用の金額を認識するため、損益計算が容易という特徴がある。
- イ. 発生主義では、現金収支の時点とは切り離して、損益の発生をもたらす経済的事実に基づいて当期の収益と費用を認識する。
- ウ. 減価償却費は、費用の認識基準として発生主義を適用することで計上される。
- エ. 収益の認識に当たっては収益が実現していることが求められる。ここに実現とは商品・製品等の引渡しが行われ、その対価として現金又は現金同等物が流入した時点をいう。
- オ. 処分可能利益を算定するという要請からは、収益額が確定する代金回収時点に収益の認識を行うことが必要となる。

問題6 収益と費用の対応として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 商製品等の棚卸資産は、販売数量に販売単価を乗じることで費用化額として売上原価を算定し、売上高と対応される。
- イ. 製造業において当期に発生した材料費は、その全額が損益計算書における売上原価に集計されるため、当期の売上高と対応され、売上総利益の計算対象となる。
- ウ. 損益計算書では、費用収益対応の原則を適用し、収益と費用の因果関係に基づき利益が計算されることから、営業外収益と営業外費用や特別利益と特別損失は当該原則に基づいて対応表示される。
- エ. 費用と収益の対応関係としては、商製品を媒介とする個別的対応と会計期間を媒介とする期間的対応の2つがある。前者の例としては、売上原価と売上高の対応の他、一部の販売費及び一般管理費と売上高の対応がある。
- オ. 建物等の有形固定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減額分を減価償却費として費用計上し、売上高と対応される。

問題7 以下に示す<資料>に基づいた場合、当期（X7年4月1日～X8年3月31日）の営業利益として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 当期の売上高は1,000,000千円、当期の仕入高は720,000千円である。
2. 期首商品棚卸高は50,000千円である。
3. 期末商品帳簿棚卸高は58,000千円、同実地棚卸高は57,500千円である。  
なお、棚卸減耗は、通常生ずる程度の範囲内である。
4. 売上債権の期末残高に対して2%相当の貸倒引当金を設定している。当期末の売上債権は、売掛金が180,000千円、電子記録債権が120,000千円である。貸倒引当金勘定の決算整理前残高は2,500千円であり、差額補充法により計算する。
5. 減価償却資産は次のとおりである。

なお、残存価額はゼロであり、月割りで計算する。

種類	取得原価	事業供用日	償却方法	耐用年数	償却率
建物	480,000千円	X1年4月1日	定額法	40年	0.025
備品	50,000千円	X5年10月1日	定率法	10年	0.2

6. 保険料は、毎年7月1日に向こう1年分の金額を支払っている（ここ数年保険料の金額は一定である）。当社では、決算において毎期繰延処理を行い、翌期首に再振替仕訳を行っている。

なお、保険料勘定の決算整理前残高は27,000千円である。

7. 上記の資料以外から判明する販売費及び一般管理費の合計額は、122,400千円である。

- ア. 118,300千円
- イ. 118,800千円
- ウ. 120,800千円
- エ. 121,600千円
- オ. 137,000千円

問題8 貸借対照表の表示に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び資本の部を設けなければならない。
- イ. 貸借対照表の表示形式は、勘定式によらなければならない。
- ウ. 貸借対照表の配列方法は、固定性配列法によらなければならない。
- エ. 資産及び負債の流動と固定の分類は、全て1年基準に基づいて分類される。
- オ. 貸借対照表に記載する資産・負債の各項目は、原則として、相殺することなく総額によって表示しなければならない。

問題9 以下に示す<資料>に基づき、「銀行勘定調整表」を作成した場合、Xに当てはまる金額として正しいものは、次のうちどれか。

銀行勘定調整表

(単位：円)

	当座預金帳簿残高	銀行残高証明書残高
	1,918,750	1,705,500
[加算]		
[減算]		
	X	X

## &lt;資料&gt;

当社の3月31日現在における当座預金勘定の帳簿残高は1,918,750円であるが、同日の銀行残高証明書の残高は1,705,500円であった。不一致の原因を調べたところ、次のことが判明した。

1. 買掛金の支払として振り出した約束手形56,250円が決済されていたが、その連絡が当社に未通知であった。
  2. 現金675,000円を3月31日に当座預金口座に預け入れたが、銀行では翌日入金となっていた。
  3. 備品の購入代金として61,250円の小切手を振り出したが、その小切手が金庫に保管されたままとなっていた。
  4. 銀行では、当座預金口座から手数料38,250円を引落し済であったが、その連絡が当社に未通知であった。
  5. 売掛金322,500円が当座預金に入金されていたが、その連絡が当社に未通知であった。
  6. 仕入先に対し、買掛金の支払のために小切手172,500円を振り出したが、銀行はまだその呈示を受けていなかった。
- ア. 1,273,750円  
 イ. 2,085,500円  
 ウ. 2,208,000円  
 エ. 2,284,500円  
 オ. 2,320,500円

問題10 固定資産の会計処理及び表示に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 減価償却方法を変更した場合には、会計方針の変更に該当するため、新たな減価償却方法を全ての過去の期間に遡及適用する。
- イ. 有形固定資産の機能強化や耐用年数の延長を目的とした支出は、資本的支出と呼ばれ、当該有形固定資産の取得原価に加算する。
- ウ. 貸借対照表に有形固定資産を表示する場合には、各有形固定資産の科目ごとに、当該有形固定資産に対する減価償却累計額を控除する形式で表示しなければならない。
- エ. 市場販売を目的としたソフトウェアについて、「最初に製品化された製品マスター」が完成するまでの制作費は無形固定資産として処理する。
- オ. 長年にわたる営業活動によって培われた超過収益力要因（高い技術開発力、マーケティング能力等）は、収益還元価値法によって見積もり、のれんとして資産計上する。

問題11 固定資産の減損に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 固定資産の減損処理は、事業用の固定資産についてその収益性が当初の予想よりも低下し、資産の回収可能性を帳簿価額に反映させなければならない場合に、当該資産の過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないために行われる会計処理である。
- イ. 資産又は資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益及びキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっていることは、減損の兆候に当たる。
- ウ. 回収可能価額とは、資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額をいうが、正味売却価額と使用価値のうち、現在価値計算によって求めるのは使用価値である。
- エ. 複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産というが、その例として、本社建物、のれん及び繰延税金資産が挙げられる。
- オ. 減損処理を行った資産のうち償却性資産については、減損処理後の帳簿価額をその後の事業年度にわたって減価償却する。

問題12 引当金の勘定科目に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製品保証引当金は、期末に保有している製品に対して、将来発生すると予想される修理費を、当期の費用として見積り計上する際に設定される。
- イ. 賞与引当金は、将来支払われる従業員の賞与額の割引現在価値を当期の費用として見越計上するために設定される。
- ウ. 退職給付引当金は、従業員が提供した労働に対して、その従業員の退職時に一括して支払われるか、退職以後に分割して支払われる退職給付に備えて設定される。
- エ. 損害補償損失引当金は、将来の訴訟提起の可能性に備えて設定される。
- オ. 修繕引当金は、将来の全ての修繕に備えて設定される。

問題13 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、連結貸借対照表の純資産の部に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞ 連結精算表（一部）における勘定科目と金額

(単位：千円)

為替換算調整勘定	△1,000	繰越利益剰余金	3,000
自己株式	△1,000	自己株式処分差益	700
資本金	10,000	資本準備金	2,200
資本準備金減少差益	1,600	新株予約権	400
その他有価証券評価差額金	2,500	非支配株主持分	2,700
別途積立金	1,200	利益準備金	800

（注）借方残高の金額には△を付している。

- ア. 株主資本の金額は18,900千円である。
- イ. 株主資本の金額は19,500千円である。
- ウ. 純資産の金額は20,000千円である。
- エ. その他の包括利益累計額の金額は1,500千円である。
- オ. その他の包括利益累計額の金額は4,600千円である。

問題14 以下に示す<資料>に基づき、株主資本等変動計算書を作成した場合、当期末の純資産項目の金額のうち、株主資本以外の項目の当期末残高の合計金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料> (単位:千円)

1. 前期末の貸借対照表における純資産項目の各勘定残高

資本金	30,000	資本準備金	1,000	その他資本剰余金	500
利益準備金	1,000	任意積立金	150	繰越利益剰余金	900
自己株式	△100	その他有価証券評価差額金	250	新株予約権	100

(注) 借方残高の金額には△を付している。

2. 新株予約権

期中に新株予約権300を発行した。そのうち250が期中に権利行使され、450の払込みを受け、権利行使された新株予約権とともに資本金へ振り替えた。また、期中に、前期末に発行済みであった新株予約権の全ての権利行使期限が到来し、失効した。

なお、当期発行分のうち権利行使がなされていない分については、いまだ権利行使期限は到来していない。

3. 配当額

期中の株主総会において繰越利益剰余金からの配当300を決議し、実際に支払を行った。また、これに合わせて利益準備金の積立て（会社法に規定する額）が決議された。

4. 任意積立金

期中の株主総会において、繰越利益剰余金を財源として任意積立金への積立て100が決議された。

5. 自己株式

期中に自社の株式を200で取得した。そのうち150を125で処分し、払込みを受けた。

6. 評価・換算差額等

その他有価証券の時価が上昇した結果、その他有価証券評価差額金の当期末残高は450となった。

7. 当期純利益

当期純利益として185が計上された。

- ア. 350千円
- イ. 500千円
- ウ. 600千円
- エ. 650千円
- オ. 750千円

問題15 当社のキャッシュ・フロー計算書の各区分におけるプラス（+）マイナス（-）が以下の状況であった場合、経営状態が最も優良とみなせるものは、次のうちどれか。

なお、キャッシュ・フローは「C F」と表記している。また、当社は有望な販売市場に直面しており、追加投資の機会に恵まれている状況である一方で、手許資金を超えるほどの追加投資は行わないで済む状況にあることを前提とする。

	<u>営業活動による C F</u>	<u>投資活動による C F</u>	<u>財務活動による C F</u>
ア.	+	+	+
イ.	+	+	-
ウ.	+	-	-
エ.	-	+	+
オ.	-	+	-

問題16 以下に示す<資料>に基づいた場合、支配獲得日における連結貸借対照表に計上されるのれんの金額として正しいものは、次のうちどれか。  
なお、税効果は考慮しなくてよい。

## &lt;資料&gt;

P 社は、X1年 3月31日に S 社の議決権の80%を5,500千円で取得した。このときの両社の貸借対照表は次のとおりである。S 社の資産のうち、土地は2,500千円であり、その時価は3,500千円となっている。

P 社 貸借対照表 (単位 : 千円)		S 社 貸借対照表 (単位 : 千円)	
諸資産	26,000	諸負債	12,000
S 社株式	5,500	資本金	17,000
		利益剰余金	2,500
			31,500

- ア. 200千円
- イ. 250千円
- ウ. 500千円
- エ. 1,300千円
- オ. 1,900千円

問題17 会社法会計に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社法会計で作成される計算書類には、キャッシュ・フロー計算書は含まれない。
- イ. 会社法会計のもとでは、計算書類のほか、事業報告、計算書類の附属明細書、事業報告の附属明細書の作成が求められる。
- ウ. 会社法会計で作成される計算書類は、電磁的記録をもって作成しなければならない。
- エ. 会社法会計で作成される注記表は、個別注記表及び連結注記表の2つである。
- オ. 会社法会計では、各事業年度に係る計算書類及びその附属明細書の作成に係る期間は、1年（事業年度の末日を変更する場合における変更後の最初の事業年度については、1年6ヶ月）を超えることができない。

問題18 貸借対照表の純資産の部が以下に示す<資料>のとおりであった場合、分配可能額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

貸借対照表（一部）		(単位：百万円)
(純資産の部)		
資本金		400
資本剰余金		
資本準備金		60
その他資本剰余金		40
利益剰余金		
利益準備金		30
その他利益剰余金		70
自己株式		△10
純資産合計		590

(注) 借方残高の金額には△を付している。

- ア. 90百万円
- イ. 100百万円
- ウ. 110百万円
- エ. 130百万円
- オ. 190百万円

問題19 会社法に基づく連結計算書類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人設置会社は、連結計算書類を作成することができる。
- イ. 連結計算書類は、監査役（監査等委員会設置会社にあっては監査等委員会、指名委員会等設置会社にあっては監査委員会）及び会計監査人の監査を受けなければならぬ。
- ウ. 事業年度の末日で「大会社かつ有価証券報告書提出会社」の要件を満たしたときは、当該事業年度に係る連結計算書類を作成する必要がある。
- エ. 連結計算書類とは、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書である。
- オ. 連結計算書類について、その附属明細書の作成は不要である。

問題20 監査役の権限と義務に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役は、取締役（会計参与設置会社にあっては、取締役及び会計参与）の職務の執行を監査する。この場合において、監査役は、法務省令で定めるところにより、監査報告を作成しなければならない。
- イ. 監査役は、いつでも、取締役及び会計参与並びに支配人その他の使用人に対して事業の報告を求め、又は監査役設置会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- ウ. 監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。
- エ. 監査役は、必要があると認めるときは、取締役に対し、取締役会の招集を請求することができるが、その場合に監査役自身が、取締役会を招集することはできない。
- オ. 監査役は、取締役が株主総会に提出しようとする議案、書類その他法務省令で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を株主総会に報告しなければならない。

問題21 会計監査人に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人は、公認会計士又は監査法人でなければならない。
- イ. 会計監査人は、株式会社の計算書類及びその附属明細書、臨時計算書類並びに連結計算書類を監査する。
- ウ. 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。
- エ. 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- オ. 株式会社は、会計監査人を置かなければならない。

問題22 指名委員会等設置会社における指名委員会、監査委員会及び報酬委員会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 各委員会は、委員5人以上で組織しなければならない。
- イ. 各委員会の委員は、取締役の中から取締役会の決議によって選定する。
- ウ. 各委員会の委員の過半数は、社外取締役でなければならない。
- エ. 各委員会の委員は、いつでも取締役会の決議によって解職することができる。
- オ. 各委員会の委員の員数が任期の満了又は辞任により欠けた場合には、退任した委員は、新たに選定された委員が就任するまで、委員としての権利義務を有する。

問題23 監査等委員会設置会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査等委員会設置会社において、経営の基本方針の決定を代表取締役に委ねることはできない。
- イ. 監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役が3人以上必要であり、かつ、その過半数は社外取締役でなければならない。
- ウ. 監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- エ. 監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役の解任は、株主総会の特別決議によって行われる。
- オ. 監査等委員会は、必ずしも常勤の監査等委員を選定しなくてもよい。

問題24 会計参与に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計参与非設置会社は、定款を変更して会計参与設置会社となることができる。
- イ. 定款における会計参与設置会社の定めの新設は、取締役会決議で足り、株主総会決議は不要である。
- ウ. 非公開会社の株式会社については、会計参与の設置が義務付けられている。
- エ. 会計参与は、税理士の資格を有する者でなければならない。
- オ. 会計参与は、会社の計算書類を監査して監査報告書を取締役会に提出する。

問題25 以下に示すA～Dの企業内容等の開示書類において、流通市場における開示書類の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

A. 有価証券報告書

B. 目論見書

C. 有価証券届出書

D. 半期報告書

ア. A、B

イ. A、D

ウ. B、C

エ. B、D

オ. C、D

問題26 内部統制報告制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 財務報告に係る内部統制に開示すべき重要な不備が発見された場合には、それが内部統制報告書における評価時点（期末日）までに是正されていたとしても、財務報告に係る内部統制は有効であると認めることはできない。

イ. 内部統制報告制度は、上場会社でなくとも、会社法の大会社である場合には、その適用が義務付けられている。

ウ. 内部統制報告制度においては、全社的な内部統制についてのみ評価が行われ、業務プロセスに係る内部統制の評価は行われない。

エ. 内部統制報告制度においては、経営者の創意工夫の下に、財務報告に係る内部統制を整備・運用することが求められていることから、特に公認会計士又は監査法人による監査は義務付けられていない。

オ. 内部統制報告制度においては、財務報告に係る内部統制の整備状況だけでなく運用状況も評価される。

問題27 財務諸表における会計方針の変更に該当するものは、次のうちどれか。

- ア. 法定耐用年数が変更されたのを機に、当該機械の耐用年数を見直した。
- イ. 既存の工場では機械の減価償却方法として定額法を採用していたが、新規事業の工場が完成したので、当該工場の機械については定率法を採用することにした。
- ウ. 棚卸資産の評価方法として総平均法を採用していたが、当期から先入先出法を採用することにした。
- エ. 金額的重要性が高まったので、従来「その他の流動資産」に含まれていた「短期貸付金」を区分掲記した。
- オ. 工場の閉鎖に伴い、当該工場の設備を減損処理した。

問題28 連結財務諸表規則に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 連結貸借対照表は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に対応する期間に係る連結会社の貸借対照表の資産、負債及び純資産の金額を基礎として作成しなければならない。
- イ. 連結損益計算書は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に対応する期間に係る連結会社の損益計算書の収益、費用等の金額を基礎として作成しなければならない。
- ウ. 連結包括利益計算書は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に対応する期間に係る連結会社の当期末処分利益の金額を基礎として作成しなければならない。
- エ. 連結株主資本等変動計算書は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に対応する期間に係る連結会社の純資産の増加又は減少の金額を基礎として作成しなければならない。
- オ. 連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財務諸表提出会社の連結会計年度に対応する期間に係る連結会社のキャッシュ・フロー計算書の金額を基礎として作成しなければならない。

問題29 監査基準に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査基準においては、事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチが採用されている。
- イ. 財務諸表監査においては、財務諸表における重要な虚偽表示のリスクが、財務諸表全体及び財務諸表項目の2つのレベルで評価される。
- ウ. 財務諸表監査においては、不正の疑いのある取引など特別な検討を必要とするリスクへの対応が求められている。
- エ. 監査人は、財務諸表監査の対象期間について、業務上知り得た秘密を正当な理由なく他に漏らし、又は窃用してはならないが、財務諸表監査を終了し、監査報告書を公表した後今まで、こうした守秘義務が求められることはない。
- オ. 財務諸表監査の監査報告書には、正当な理由による会計方針の変更などの追記情報が記載されることがある。

問題30 金融商品取引法に基づく公認会計士監査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 繼続企業の前提に重要な疑義が認められる場合には、公認会計士監査は行われない。
- イ. 監査人は、意見の表明に先立ち、自らの意見が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、適切に形成されていることを確かめるため、意見表明に関する審査を受けなければならない。
- ウ. 同一の監査責任者が、同一の企業を10年間継続的に監査し、毎期の監査報告書に署名することは認められている。
- エ. 企業の監査役（非常勤を含む）で公認会計士の資格を有する者がいれば、その監査役により、財務諸表監査を行うことができる。
- オ. 中間財務諸表についても、年度の財務諸表と同様の財務諸表監査が行われる。

問題31 I R 活動に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. アニュアル・レポート（年次報告書）は、企業業績やトピック事項などの経営情報を利害関係者に報告することを目的とした刊行物であり、I R活動の具体例の1つである。
- イ. 上場企業等の場合、決算発表を行うことが義務付けられている。決算発表は決算短信としての様式が定められており、決算日後30日以内の開示が要求されている。
- ウ. 株主総会は会社法の規定により開催が定められているが、株主懇親会は法律で開催が定められたものではないので、I R活動として実施することは望ましくない。
- エ. インターネットを利用したI R活動は、情報の即時性・双方向・ボーダレスといった特徴がある一方、設備投資に多額の資金が必要となり一般的にコストが高くなる。
- オ. C S R報告書は企業の社会的責任を主たる報告対象として捉えたものであり、I R活動とは直接関係ないものである。

問題32 以下に示す届出書のうち、法人の設立後、最初に到来する確定申告期限が提出期限であるものの組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

1. 事前確定給与に関する届出書
  2. 棚卸資産の評価方法の届出書
  3. 減価償却資産の償却方法の届出書
  4. 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書
  5. 給与支払事務所等の開設届出書
- ア. 1、5
  - イ. 1、4
  - ウ. 1、4、5
  - エ. 2、3、4
  - オ. 2、3、5

問題33 以下に示す有価証券のうち、売買目的有価証券の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

1. 専担者売買有価証券
  2. 取得日に短期売買目的で取得したものであることを帳簿書類に記載した有価証券
  3. 信託財産となる金銭の支出日にその信託財産として短期売買目的の有価証券を取得することを帳簿書類に記載した金銭信託に属する有価証券
  4. 償還期限の定めのある有価証券のうち、その償還期限まで保有する目的で取得し、かつ、取得日にその旨を帳簿書類に記載したもの
  5. 特殊関係株主等（株主等とその同族関係者）が有する株式（出資）でその保有割合が20%以上のもの
- 
- ア. 1、2、3
  - イ. 1、2、4
  - ウ. 2、3、4
  - エ. 2、4、5
  - オ. 3、4、5

問題34 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、低価法によるA商品の期末評価額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

A商品の期末棚卸高

期末の再調達原価	2,000,000円
期末の正味実現可能価額	1,900,000円
期末における原価法による価額	1,800,000円

- ア. 1,800,000円
- イ. 1,850,000円
- ウ. 1,900,000円
- エ. 1,950,000円
- オ. 2,000,000円

問題35 当社は、X1年8月1日にリース会社からサーバー用のコンピュータをリースし、同日から事業の用に供している。以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社の当事業年度（X1年4月1日～X2年3月31日）における減価償却超過額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

1. リース期間：5年間
2. 月額リース料：85,000円
3. リース資産の法定耐用年数：5年
4. 当事業年度の処理：リース料 905,000円（サーバーの設置費用225,000円を含む）を損金経理している。

- ア. 0円
- イ. 85,000円
- ウ. 195,000円
- エ. 225,000円
- オ. 680,000円

問題36 法人税法上、役員とならないものは、次のうちどれか。

- ア. 清算人
- イ. 監査役（非常勤）
- ウ. 会計参与
- エ. 会計監査人
- オ. 相談役（経営に従事）

問題37 以下に示す<資料>に基づいた場合、当期の法人税額の計算基礎となる所得金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、下記以外の税務調整項目はないものとし、当期純利益の金額は30,000,000円とする。

## &lt;資料&gt;

## 1. 納税充当金の当期損金経理による繰入額の内訳

①法人税額	10,000,000円
②道府県民税及び市町村民税の額	2,000,000円
③事業税額	500,000円

## 2. 当期中に損金経理により納付した租税公課等

①法人税額の中間納付額	8,000,000円
②道府県民税及び市町村民税の中間納付額	1,200,000円
③事業税の中間納付額	300,000円
④受取利息について源泉徴収された所得税	15,000円
⑤使用人の業務上の交通反則金	5,000円

## 3. 前期末に設定した納税充当金の取崩し額の内訳

①法人税額	12,000,000円
②道府県民税及び市町村民税の額	1,600,000円
③事業税額	800,000円

ア. 40,920,000円

イ. 50,920,000円

ウ. 60,920,000円

エ. 70,920,000円

オ. 80,920,000円

問題38 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当事業年度の交際費等の損金不算入額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社の事業年度は1年で、当事業年度末における資本金額は100,000,000円である。

## &lt;資料&gt;

1. 会社の50周年記念行事における宴会費及び記念品代	6,800,000円
2. 従業員の慰安を目的とした温泉旅行代	3,500,000円
3. 得意先の従業員に対して取引の謝礼として贈答した商品券代	2,400,000円
4. 得意先と飲食した一人当たり5,000円の食事代	1,200,000円

- ア. 1,200,000円
- イ. 5,900,000円
- ウ. 6,800,000円
- エ. 10,400,000円
- オ. 13,900,000円

問題39 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当社（資本金5,000万円）の第25期事業年度（X1年4月1日～X2年3月31日）において、所得金額から控除できる繰越欠損金の金額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、当社は継続して青色申告による確定申告書を提出しており、また、過去において、欠損金の繰戻しによる還付の適用を受けていないものとする。

## &lt;資料&gt;

事業年度	会計期間	繰越欠損金額控除前の所得金額又は欠損金額
第18期	1年	△6,000,000円
第19期	1年	△3,000,000円
第20期	1年	△1,000,000円
第21期	1年	4,000,000円
第22期	1年	△3,000,000円
第23期	1年	3,500,000円
第24期	1年	△1,500,000円
第25期	1年	7,500,000円

(注) 金額は、プラスが所得金額、マイナス(△)が欠損金額である。

- ア. 1,000,000円
- イ. 1,500,000円
- ウ. 6,000,000円
- エ. 7,000,000円
- オ. 8,000,000円

問題40 X1年1月10日に設立された3月決算の内国普通法人がX1年3月期から青色申告の承認を受けようとする場合、承認申請書の提出期限として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. X1年3月9日
- イ. X1年3月10日
- ウ. X1年3月30日
- エ. X1年3月31日
- オ. X1年4月1日